



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 フューチャー株式会社
 コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp/hd>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5740-5724

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	26,500	3.3	3,284	25.0	2,407	54.7
28年12月期第3四半期	25,645	0.6	2,626	17.6	1,555	10.8

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 2,303百万円 (37.0%) 28年12月期第3四半期 1,681百万円 (8.9%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
29年12月期第3四半期	53.85
28年12月期第3四半期	34.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	24,865	18,741	74.1	412.11
28年12月期	23,063	17,331	75.0	387.04

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 18,423百万円 28年12月期 17,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		12.50		12.50	25.00
29年12月期		13.00			
29年12月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,830	9.4	4,500	23.5	2,735	23.8	61.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ワイ・ディ・シー 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	47,664,000 株	28年12月期	47,664,000 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	2,958,872 株	28年12月期	2,958,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	44,705,128 株	28年12月期3Q	44,705,153 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は26,500百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3,284百万円（同25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,407百万円（同54.7%増）となりました。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社は、新旧のプロジェクトの転換期にあり、前年同期比で売上・営業利益とも減少しましたが、一方で、アパレル、スーパー、新聞メディア、及び物流会社などの新規のプロジェクトを多数開始しました。また、首都圏を中心とする複数の銀行から渉外・融資支援システムを受注し、その開発を開始したほか、FX会社やネット証券のプロジェクトの売上が増加しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業を中心にシステム開発の受託や自社製品のライセンス販売が好調に推移し、ITコンサルティング&サービス事業の売上高と営業利益を押し上げました。

FutureOne株式会社は、自社製のパッケージを「InfiniOne」シリーズとしてリニューアルしたことや、顧客のターゲットを売上50億円～100億円の中堅企業にフォーカスしたことによりプロジェクトの受注が増加し、開発も順調に進んだことから売上高・営業利益とも前年同期比で大幅に改善しました。

株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、知的財産管理ソフトウェアの新規顧客への販売や製造業向けのサービスが好調に推移しました。

この結果、本セグメントの売上高は21,772百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は3,407百万円（前年同期比22.6%増）となり、前年同期比で売上高及び営業利益が増加しました。

② ニュースメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、プライベートブランドのアウトドアやトレーニング用品の販売が好調であったことから売上高は前年同期比で11.7%増加しましたが、夏季の天候不良の影響を受けた価格競争の激化から粗利率の低下や、輸送費等の増加により、営業利益は減少しました。

東京カレンダー株式会社は、30代から40代の都会の男女に絞ったコンテンツ戦略と自社で動画を作成する体制の強化により、9月の月間ページビューは、昨年末の3,000万から4,500万に増加するとともに、雑誌の販売も第2四半期以降増加傾向となりました。これにより、ウェブと雑誌の双方で広告の売上が増加したため、売上高が前年同期比で33.4%増加し、第3四半期の3ヵ月間で営業黒字となり、累計の赤字幅が前年同期比で縮小しました。

コードキャンプ株式会社は、オンラインプログラミング講座の継続的な拡大や転職希望者のためのエンジニア養成・就職紹介プログラムの売上への貢献により前年同期比で売上高が40.0%増加しました。他方、サービスの開発や広告宣伝費などへの先行投資により、営業赤字が続いていますが、第3四半期から営業赤字は減少傾向にあります。

この結果、本セグメントの売上高は4,913百万円（前年同期比17.6%増）、営業損失は224百万円（前年同期は259百万円の損失）となり、前年同期比で売上が増加し、営業赤字幅は縮小しております。

注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、前第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間より、「ITコンサルティング事業」と「パッケージ&サービス事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「ITコンサルティング&サービス事業」に変更しております。なお、前年同期比については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に組み替えた上で比較を行っています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年7月28日の第2四半期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,761,815	8,441,663
受取手形及び売掛金	4,242,997	5,495,136
有価証券	1,800	—
商品及び製品	796,354	792,113
仕掛品	59,435	272,856
繰延税金資産	197,714	350,821
未収入金	1,549,740	1,373,205
その他	554,818	1,263,332
貸倒引当金	△5,022	△3,259
流動資産合計	19,159,655	17,985,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	855,840	1,313,679
減価償却累計額	△674,904	△819,181
建物及び構築物（純額）	180,935	494,497
土地	5,430	5,430
その他	1,840,179	2,294,454
減価償却累計額	△1,618,314	△1,763,540
その他（純額）	221,864	530,913
有形固定資産合計	408,230	1,030,842
無形固定資産		
のれん	350,312	1,425,130
ソフトウェア	333,201	1,133,646
その他	18,855	17,614
無形固定資産合計	702,369	2,576,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,923	1,694,415
敷金及び保証金	1,168,231	1,207,180
繰延税金資産	191,330	150,016
その他	89,011	283,271
貸倒引当金	△64,950	△62,427
投資その他の資産合計	2,793,545	3,272,457
固定資産合計	3,904,145	6,879,691
資産合計	23,063,800	24,865,561

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	866,932	803,226
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
未払金	795,562	892,073
未払法人税等	883,527	564,317
賞与引当金	197,318	729,455
品質保証引当金	90,593	35,342
プロジェクト損失引当金	1,863	1,000
資産除去債務	35,763	—
その他	1,586,389	1,654,290
流動負債合計	4,457,951	4,685,705
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,011,500
資産除去債務	259,509	353,360
その他	15,097	73,208
固定負債合計	1,274,607	1,438,068
負債合計	5,732,558	6,123,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	14,802,799	16,070,165
自己株式	△1,499,494	△1,499,494
株主資本合計	17,232,883	18,500,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,691	7,346
繰延ヘッジ損益	402	806
為替換算調整勘定	5,798	△85,064
その他の包括利益累計額合計	69,892	△76,911
非支配株主持分	28,466	318,448
純資産合計	17,331,242	18,741,787
負債純資産合計	23,063,800	24,865,561

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）
売上高	25,645,531	26,500,180
売上原価	15,716,794	15,633,455
売上総利益	9,928,736	10,866,725
販売費及び一般管理費		
役員報酬	285,782	327,065
給料及び賞与	3,116,758	2,824,706
研修費	230,989	294,201
研究開発費	248,821	250,224
減価償却費	60,816	52,765
採用費	200,603	266,764
その他	3,158,167	3,566,398
販売費及び一般管理費合計	7,301,939	7,582,126
営業利益	2,626,797	3,284,599
営業外収益		
受取利息	1,655	886
受取配当金	32,115	60,405
為替差益	—	130,035
持分法による投資利益	43,593	95,154
その他	12,642	7,832
営業外収益合計	90,006	294,313
営業外費用		
支払利息	5,768	5,263
為替差損	171,881	—
営業外費用合計	177,650	5,263
経常利益	2,539,153	3,573,649
特別利益		
投資有価証券売却益	399	106,480
関係会社株式売却益	196,651	—
特別利益合計	197,051	106,480
特別損失		
持分変動損失	1,270	—
投資有価証券評価損	143,881	—
関係会社株式売却損	808	—
特別損失合計	145,959	—
税金等調整前四半期純利益	2,590,245	3,680,129
法人税等	1,042,459	1,229,566
四半期純利益	1,547,786	2,450,563
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,555,904	2,407,347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△8,117	43,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,422	△36,547
繰延ヘッジ損益	△511	589
為替換算調整勘定	140,195	△90,738
持分法適用会社に対する持分相当額	△300	△20,016
その他の包括利益合計	133,961	△146,713

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）
四半期包括利益	1,681,747	2,303,850
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,696,175	2,260,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,427	43,306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	18,078,722	4,177,048	3,389,760	25,645,531	—	25,645,531	—	25,645,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	160,582	157	6,030	166,770	—	166,770	△166,770	—
計	18,239,304	4,177,205	3,395,791	25,812,301	—	25,812,301	△166,770	25,645,531
セグメント利益又は損失(△)	2,779,870	△259,077	33,135	2,553,928	△15,849	2,538,079	88,718	2,626,797

（注1） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

（注2） セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

（注3） セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	21,613,610	4,886,570	26,500,180	—	26,500,180	—	26,500,180
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	158,676	26,701	185,377	—	185,377	△185,377	—
計	21,772,287	4,913,271	26,685,558	—	26,685,558	△185,377	26,500,180
セグメント利益又は損失(△)	3,407,788	△224,922	3,182,866	△33,846	3,149,019	135,580	3,284,599

（注1） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

（注2） セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

（注3） セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更等）

- ① 平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、前第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・ディ・シーを連結子会社としたことを契機として、前期に導入した持株会社制のメリットを生かし、IT関連の事業子会社間の連携を強化するために、管理体制を見直したことから、従来の「ITコンサルティング事業」と「パッケージ&サービス事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「ITコンサルティング&サービス事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

- ② 当社グループは、平成28年9月7日付けで「企業活性化事業」を構成しておりました株式会社魚栄商店の全株式を売却したことにより、第1四半期連結累計期間より、「企業活性化事業」を報告セグメントより除外しております。

3. 補足情報

受注の状況

（単位：千円）

区分	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	17,625,774	7,624,387	22,352,051	10,670,407
ニューメディア&ウェブサービス事業	545,701	195,549	823,854	255,580
合計	18,171,475	7,819,937	23,175,906	10,925,987

（注）受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。